【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第45期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ひらまつ
【英訳名】	Hiramatsu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　三須　和泰
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
【電話番号】	03(5793)8818
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　服部　亮人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
【電話番号】	03(5793)8818
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　服部　亮人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高(千円)	4,466,922	4,876,966	9,881,044
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△67,073	△38,365	204,002
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円)	△28,520	△64,359	219,838
中間包括利益又は包括利益(千円)	△44,857	△65,866	215,073
純資産額(千円)	5,856,357	6,062,433	6,116,288
総資産額(千円)	11,480,749	11,653,869	11,914,375
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失(△)（円)	△0.40	△0.91	3.11
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	51.8	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△857,587	310,958	△653,405
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△391,888	△748,818	△793,022
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△116,841	△167,260	△233,968
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,279,000	4,361,131	4,966,198

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第45期中間連結会計期間及び第44期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
第44期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社UNIVERSOO及び有限会社にんじんハウスの株式を取得したことにより、同２社を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。訪日外国人旅行者数は、７月として過去最高を記録したものの、中国からの旅行者の減少や中東情勢の影響等により８月以降は前年を下回りました。また、食料品を中心とした物価上昇の長期化、中東情勢に起因する原材料・エネルギー価格の上昇、人手不足を背景とした人件費の上昇が続くなど、飲食業界を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

こうした環境の中、当社グループは「中期経営計画2030」の２年目として、既存店の収益力向上と生産性向上に継続して取り組むとともに、新規出店、既存店のリニューアル投資およびM&Aによる事業ポートフォリオの拡張など、中長期的な成長に向けた投資を計画的に実行いたしました。

レストラン事業につきましては、既存店において、店舗ごとの市場動向を踏まえた価格帯と提供内容、集客手法の最適化を継続いたしました。送客サイトの活用等により新規のお客様の獲得を図るとともに、会員組織を基盤とするCRM施策、シェフによるガラディナーや周年イベントの開催、季節・記念日メニューの提案を通じてお客様との関係深化と再来店の促進に取り組みました。この結果、一部店舗のリニューアルに伴う休業があったものの、既存店における来店客数はランチを中心に前年同期を上回り、既存店売上は前年同期および当初計画をいずれも上回りました。また、国立新美術館内店舗は、集客力のある企画展の開催を背景に好調に推移いたしました。新規出店につきましては、2026年２月に開業した「HRMT STAGE」（恵比寿）および2026年５月に開業した「Monsieur Dior」（大阪・心斎橋）が新たに売上に寄与いたしました。両店とも、認知度の向上と集客の安定化に向けた取り組みを継続しております。以上により、前連結会計年度における「代官山ASOチェレステ 二子玉川店」閉店の影響を吸収し、レストラン事業全体の売上は前年同期を上回りました。

ブライダル事業につきましては、成約後から挙式当日に至るまでのきめ細やかなコミュニケーションを通じ、料理コースの多段階化や演出料理・乾杯酒のランクアップなどの料飲提案、ならびに写真・映像・衣裳等の付帯商品の提案を強化いたしました。一部店舗のリニューアルに伴う休業の影響により実施組数は前年同期を下回ったものの、料飲および付帯商品の受注増により組単価が上昇し、売上は前年同期および当初計画をいずれも上回りました。

ホテル事業につきましては、施設ごとの需要動向に応じた価格戦略の運用に加え、開業10周年を記念した自社販売限定のプランや連泊プランの投入により自社直販の比率を高めるとともに、ワインペアリングをはじめとする料飲提案の強化に取り組み、富裕層およびインバウンドを中心とした需要を着実に取り込みました。また、「THE HIRAMATSU 京都」では客室単体での販売を取り入れ、客層の拡大を図りました。この結果、台風による予約の取消等の影響があったものの、客室稼働率が上昇し、各施設の売上を集計したホテル総売上は前年同期および当初計画をいずれも上回りました。なお、連結損益計算書には、マネジメント契約に基づく運営受託報酬を計上しており、当該報酬も前年同期および当初計画を上回っております。

その他事業につきましては、ラグジュアリーブランドとの協業による店舗運営受託事業が銀座・代官山の２拠点体制となったことにより増加したほか、連結子会社である株式会社HRMIが2026年４月１日付で全株式を取得したイタリア・サルデーニャ料理レストラン「Tharros（タロス）」を運営する株式会社UNIVERSOの売上をその他事業に計上しております。また、同社が2026年９月１日付で洋菓子の製造・販売を行う有限会社にんじんハウスの全株式を取得し、連結の範囲に含めており、同社の売上もその他事業に計上しております。これらの結果、その他事業の売上は前年同期を大幅に上回りました。

利益面につきましては、増収効果により、新規出店に伴う先行費用やM&A関連費用、採用活動の強化に伴う募集費等の増加を吸収したことに加え、人件費が計画を下回って推移したこともあり、営業損益および経常損益はいずれも前年同期および当初計画を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,876百万円（前年同期比9.2%増、当初計画比1.5%増）、営業損失48百万円（前年同期66百万円の営業損失、当初計画114百万円の営業損失）、経常損失38百万円（前年同期67百万円の経常損失、当初計画121百万円の経常損失）となり、いずれも前年同期および当初計画を上回りました。一方、親会社株主に帰属する中間純損失は64百万円（前年同期28百万円の中間純損失、当

初計画138百万円の中間純損失）となり、当初計画は上回ったものの、前年同期からは損失が拡大しました。これは、前年同期には繰延税金資産の計上により法人税等調整額△54百万円（利益）を計上していたのに対し、当中間期は法人税、住民税及び事業税15百万円に加え、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額10百万円を計上したことによるものであり、税金費用の影響を除いた損益は前年同期から改善しております。

なお、当社グループはレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、11,653百万円となりました。これは主に、現金及び預金が605百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が491百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が103百万円、有形固定資産が353百万円、のれんが226百万円、投資その他の資産が94百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、5,591百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金、未払費用がそれぞれ92百万円減少、78百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、6,062百万円となりました。これは主に、資本剰余金が29百万円減少、利益剰余金が64百万円減少、自己株式の処分により41百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ605百万円減少し、4,361百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は310百万円（前年同期は857百万円の支出）となりました。これは主に、未収消費税等の減少が491百万円（同158百万円の増加）、未払金の減少が92百万円（同22百万円の減少）、未払費用の減少が83百万円（同27百万円の減少）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は748百万円（前年同期は391百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が492百万円（前年同期は246百万円の支出）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が183百万円（前年同期は該当事項なし）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は167百万円（前年同期は116百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が165百万円（前年同期は115百万円の支出）となったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

①主要な設備の新設

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				予算金額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	HRMT BEYOND(東京都港区)	レストラン事業	店舗設備	200	1	自己資金	2026年７月	2026年12月	新店舗設備の取得

②主要な設備の改修

前連結会計年度末において計画中であった提出会社のリストランテKubotsuの改修工事につきましては、2026年９月に完了しております。また、サンス・エ・サヴールの改修工事につきましては、2026年10月に完了しております。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,740,400	74,740,400	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式１単元の株式数　100株
計	74,740,400	74,740,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	-	74,740,400	-	100,000	-	3,304,735

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルハン太平洋クラブインベストメント	東京都千代田区丸の内１丁目11番１号	25,568,100	36.15
ロードスターキャピタル株式会社	東京都中央区銀座１丁目９番13号	1,500,000	2.12
ひらまつ社員持株会	東京都渋谷区恵比寿４丁目20番３号	1,289,100	1.82
新行内　儀春	埼玉県所沢市	1,231,900	1.74
竹間　勇介	東京都目黒区	800,000	1.13
中川　一	大阪府堺市堺区	706,800	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	600,000	0.85
株式会社太平洋クラブ	京都府京都市上京区出町通今出川上る青龍町２３１	568,100	0.80
江頭　和子	東京都港区	500,000	0.71
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	338,100	0.48
計	―	33,102,100	46.80

（注）　上記のほか、自己株式が4,008,989株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　4,008,900	―	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 １単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式　70,712,500	707,125	同上
単元未満株式	普通株式　19,000	―	―
発行済株式総数	74,740,400	―	―
総株主の議決権	―	707,125	―

（注）１．「単元未満株式」欄には、自己株式89株が含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号	4,008,900	―	4,008,900	5.36
計	―	4,008,900	―	4,008,900	5.36

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,966,198	4,361,131
売掛金	494,510	479,337
原材料及び貯蔵品	2,044,994	2,148,825
製品	-	5,935
仕掛品	-	1,515
その他	1,010,841	538,049
貸倒引当金	△10,679	△10,129
流動資産合計	8,505,865	7,524,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,771,294	1,872,992
その他（純額）	415,759	667,361
有形固定資産合計	2,187,054	2,540,353
無形固定資産		
のれん	-	226,680
その他	28,380	74,340
無形固定資産合計	28,380	301,021
投資その他の資産		
敷金及び保証金	973,769	1,014,748
その他	219,305	272,681
投資その他の資産合計	1,193,074	1,287,429
固定資産合計	3,408,510	4,128,804
繰延資産	-	399
資産合計	11,914,375	11,653,869

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,329	444,834
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	243,332
株主優待引当金	25,375	23,701
未払法人税等	31,037	15,690
契約負債	403,557	410,602
資産除去債務	10,052	10,052
その他	981,624	855,292
流動負債合計	3,858,976	3,703,506
固定負債		
長期借入金	1,667,500	1,610,633
資産除去債務	256,326	260,276
その他	15,284	17,019
固定負債合計	1,939,110	1,887,928
負債合計	5,798,087	5,591,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,628,461	7,599,061
利益剰余金	276,078	211,718
自己株式	△2,020,305	△1,978,893
株主資本合計	5,984,234	5,931,886
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,533	109,027
その他の包括利益累計額合計	110,533	109,027
新株予約権	21,520	21,520
純資産合計	6,116,288	6,062,433
負債純資産合計	11,914,375	11,653,869

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,466,922	4,876,966
売上原価	2,027,297	2,162,812
売上総利益	2,439,625	2,714,153
販売費及び一般管理費	※ 2,506,269	※ 2,763,097
営業損失（△）	△66,643	△48,944
営業外収益		
受取利息	7,196	12,106
為替差益	-	2,732
協賛金収入	986	5,532
業務受託料	6,644	1,622
受取賃貸料	11,698	12,526
その他	3,697	12,333
営業外収益合計	30,222	46,854
営業外費用		
支払利息	20,376	28,404
為替差損	8,628	-
その他	1,647	7,870
営業外費用合計	30,652	36,275
経常損失（△）	△67,073	△38,365
税金等調整前中間純損失（△）	△67,073	△38,365
法人税、住民税及び事業税	15,587	15,470
法人税等調整額	△54,140	10,523
法人税等合計	△38,553	25,994
中間純損失（△）	△28,520	△64,359
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△28,520	△64,359

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純損失（△）	△28,520	△64,359
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,337	△1,506
その他の包括利益合計	△16,337	△1,506
中間包括利益	△44,857	△65,866
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△44,857	△65,866
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△67,073	△38,365
減価償却費	103,150	112,635
のれん償却額	-	5,818
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	△10,800	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	△549
支払利息	20,376	28,404
株主優待引当金の増減額（△は減少）	-	△1,674
株式報酬費用	4,233	4,506
売上債権の増減額（△は増加）	105,957	29,786
棚卸資産の増減額（△は増加）	△290,320	△82,459
前渡金の増減額（△は増加）	101,927	△19,601
仕入債務の増減額（△は減少）	5,042	△41,464
未払金の増減額（△は減少）	△22,601	△92,562
未払費用の増減額（△は減少）	△27,762	△83,146
未払消費税等の増減額（△は減少）	△586,014	18,164
未収消費税等の増減額（△は増加）	△158,584	491,884
契約負債の増減額（△は減少）	41,238	7,961
預り金の増減額（△は減少）	3,826	1,343
その他	△34,177	19,437
小計	△811,609	360,118
利息及び配当金の受取額	6,977	10,686
利息の支払額	△20,740	△28,808
法人税等の支払額	△32,215	△31,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	△857,587	310,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,831	△12,345
有形及び無形固定資産の取得による支出	△246,807	△492,723
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1,911
資産除去債務の履行による支出	△22,790	-
敷金及び保証金の差入による支出	△91,808	△27,691
敷金及び保証金の回収による収入	149	60
建設協力金の支払による支出	△30,000	△38,060
建設協力金の回収による収入	1,200	3,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △183,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,888	△748,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△115,000	△165,175
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,841	△2,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,841	△167,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,366,160	△605,067
現金及び現金同等物の期首残高	6,645,161	4,966,198
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,279,000	※1 4,361,131

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給与手当	777,910千円	809,626千円
地代家賃	481,344	505,887

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

株式の取得により新たに株式会社UNIVERSOおよび有限会社にんじんハウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額及び取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

	株式会社UNIVERSO	有限会社にんじんハウス
流動資産	11,380　千円	73,849　千円
固定資産	11,859	99,181
のれん	93,141	139,357
流動負債	△10,009	△81,890
固定負債	△7,371	△109,499
株式の取得価額	99,000	121,000
現金及び現金同等物	△200	△36,084
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△98,799	△84,915

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、レストラン事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる事業はレストラン事業であり、その他の事業も含め、グループ事業において収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に関する重要な相違はありません。よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純損失（△）	△0円40銭	△0円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円)	△28,520	△64,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円)	△28,520	△64,359
普通株式の期中平均株式数(株)	70,613,801	70,669,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

１．株式会社UNIVERSO

当社は、2026 年３月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社HRMI（以下「HRMI」）を通じて、イタリア・サルデーニャ料理レストラン「Tharros（タロス）」を運営する株式会社UNIVERSO（以下「UNIVERSO」）の全株式を取得することを決議し、2026年４月１日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称　株式会社UNIVERSO

事業内容　飲食店の運営

②株式取得の理由

当社グループは、中期経営計画「中期経営計画2030」において、オーガニック成長に加え、M&Aを活用した事業ポートフォリオの拡張による非連続な成長の実現を掲げております。

このたび、当社の連結子会社である株式会社HRMIは、イタリア・サルデーニャ料理レストラン「Tharros（タロス）」を運営する株式会社UNIVERSO（以下「UNIVERSO」）の全株式を取得するため、2026年４月１日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

「Tharros」は、サルデーニャ料理という独自性の高いコンセプトを有し、食材・文化・ストーリー性を伴ったブランドとして評価されております。当社グループのブランドポートフォリオの拡充に資するとともに、今後の多店舗展開や関連事業への展開も見据えた成長が期待できるものと判断しております。

なお、本件は中期経営計画に基づくM&A 戦略の第１号案件として位置づけております。

③企業結合日

2026年４月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率
100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

（２）中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年４月１日から2026年９月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	99,000千円
取得原価	99,000千円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額
M&A仲介手数料　6,930千円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれんの金額
93,141千円

②発生原因
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

（６）企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,380千円
固定資産	11,859千円
資産合計	23,239千円

流動負債	10,009千円
固定負債	7,371千円
負債合計	17,381千円

２．有限会社にんじんハウス
当社は、2026年８月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社HRMI（以下 「HRMI」）を通じて、有限会社にんじんハウス（以下「にんじんハウス」）の全株式を取得することを決議し、2026年９月１日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（１）企業結合の概要
①被取得企業の名称及び事業内容
被取得企業の名称　有限会社にんじんハウス
事業内容　洋菓子の製造、販売

②株式取得の理由
当社グループは、中期経営計画「中期経営計画2030」において、オーガニック成長に加え、M&Aを活用した事業ポートフォリオの拡張による非連続な成長の実現を掲げております。2026年４月には、事業投資子会社である株式会社HRMIを通じて、イタリア・サルデーニャ料理レストラン「Tharros（タロス）」を運営

する株式会社UNIVERSOの全株式を取得しており、本件は当社グループのM&A戦略における第２号案件となります。

にんじんハウスは、1983年の創業以来（2003年に法人化）、東京都多摩地域において洋菓子店「Quatre Quarts（キャトルキャール）」を展開し、現在、同地域に３店舗を有しております。セントラルキッチンを備え、生菓子・焼き菓子からジェラートに至る幅広い商品を自社で製造し、各店舗にて販売するとともに、長年にわたり地域のお客様に支持される店舗運営のノウハウを有しております。

当社グループは、本件を通じて、一定の収益性を有する洋菓子事業を新たな事業領域として取り込みます。さらに将来的には、にんじんハウスが有する製造機能及び洋菓子の製造・販売に関するノウハウを活用し、当社グループの既存事業との連携によるシナジーの創出を図り、新たな洋菓子ブランドの展開等も含めた物販事業の拡大及び当社グループのパティシエの活躍の場の拡大につなげてまいります。

これらを通じて、当社グループの収益基盤及び事業ポートフォリオの強化を図り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

③企業結合日

2026年９月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

（２）中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年９月１日から2026年９月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	121,000千円
取得原価	121,000千円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

M&A仲介手数料等　20,200千円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

139,357千円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（６）企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**73,849千円**
固定資産	**99,181千円**
資産合計	**173,031千円**

流動負債	**81,890千円**
固定負債	**109,499千円**
負債合計	**191,389千円**

２ 【その他】

第45期(2026年４月１日から2027年３月31日)中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ひらまつ
　取締役会　御中

監査法人ハイビスカス
北海道札幌市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　　俊　介
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　口　佳　孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。